令和元年度 財政状況資料集

総括表 (都道府県)

松竹衣(郁)					職員の状況			区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円·%)	平成30年度(千円・%
都道府県名	佐賀県	Į		区分	定数		、あたり平均	歳入総額	451, 011, 101	437, 769, 528	実質収支比率		2. 1	2.
				△ 万	上奴	給料	料月額(百円)	歳出総額	439, 921, 412	427, 869, 930	経常収支比率		94. 8	93. !
			特	知事		1	12, 600	歳入歳出差引	11, 089, 689	9, 899, 598	(※1)		(100.5)	(100. 6
グループ	D		別	副知事		2	9, 900	翌年度に繰越すべき財源	5, 610, 462	4, 501, 651	標準財政規模		255, 840, 916	256, 811, 655
			職等	教育長		1		実質収支	5, 479, 227	5, 397, 947	財政力指数		0. 35017	0. 34647
	平成27年国調(人)	832, 832		議会議長		1		単年度収支	81, 280		公債費負担比率		19. 8	20. 5
人口	平成22年国調(人)	849, 788		議会副議長		1		積立金	2, 675, 639		健全化判断比率			
	増減率 (%)	-2. 0		議会議員		36		繰上償還金	0	0	実質赤字比率		-	
	令02.01.01(人)	823, 810	-	区分	職員数	給料月額 (百円)	(人がたり干坊)	積立金取崩し額	537, 413	2, 330, 000			-	
	うち日本人(人)	816, 605 828, 781		一般職員	4, 063	13, 245, 380		実質単年度収支	2, 219, 506	676, 646 76, 919, 808	実質公債費比率		9. 0 115. 0	9. 4 111. 6
住民基本台帳人口 (※6)	平31.01.01(人)	828, 781	般職	うち消防職員	4, 063	13, 245, 380	3, 200	基準財政収入額 基準財政需要額	79, 143, 975 222, 612, 057	218, 896, 208	将来負担比率 (※4)		115.0	111.0
	増減率 (%)	-0. 6	員等	うち技能労務職員	83	268, 671	3 237	標準税収入額等	98, 979, 536	96, 278, 217	貝並不足比平(次年)			
	うち日本人(%)	-0. 7	_	警察官	1, 735	5, 453, 105		経常経費充当一般財源等	244, 543, 461	243, 321, 016				
面積(km)	2 2 3 7 7 (70)	2, 441	* 5	教育公務員	7, 457	27, 468, 085		歳入一般財源等	301, 321, 589	301, 823, 722				
人口密度(人/km²)		338	_	臨時職員	-		-,	地方債現在高	697, 351, 046	698, 339, 363	1			
世帯数 (世帯)		302, 109	1	合計	13, 255	46, 166, 570	3, 483		240, 647, 991	259, 460, 656				
	· ·			ラスパイレス指数	I		100.0	債務負担行為額 (支出予定額)	39, 453, 452	29, 111, 311	1			
								収益事業収入	2, 080, 602	2, 007, 587				
								定額運用基金	16, 825, 717	18, 812, 760				
								土地開発基金	12, 703, 751	14, 693, 524				
								財政調整基金	17, 020, 334	14, 882, 108				
								積立金 現在高 減債基金	6, 041, 324	6, 734, 593				
								その他特定目的基金	25, 265, 993	25, 092, 158				
一般会計等の一覧		事業:	会計の一		公	営企業 (法適) <i>の</i>)一覧	公営企業(法非適)の一	ti.	関係する一部事務総		地方公社・第	三セクター等一覧	
項番	会計名	項番		会計名	項	番	会計名	項番	計名	項番	組合等名	項番	団体名	(%3)
(1) 一般会計		(11)	国民健康	 接保険事業特別会計	(1)	2) 佐賀県工業用水	道事業会計	(13) 佐賀県港湾整備事業特	別会計			(15) 佐賀県国	際交流協会	
(2) 災害救助基金特別会	Ħ							(14) 佐賀県産業用地造成事	業特別会計			(16) 佐賀県女	性と生涯学習財団	
(3) 母子父子寡婦福祉資金	金特別会計											(17) 佐賀県地	域福祉振興基金	
(4) 就農支援資金特別会	ŧ+											(18) 佐賀県長	寿社会振興財団	
(5) 小規模企業者等設備	道入等事業支援特別会計											(19) 佐賀県臓	器バンク	
(6) 財政調整積立金特別	会計											(20) 佐賀県食	局肉衛生協会	
(7) 証紙特別会計												(21) 佐賀県芸	術文化協会	
(8) 土地取得特別会計												(22) 佐賀県地	域産業支援センター	
(9) 林業改善資金特別会計								(23) 佐賀県農	業公社	0				
(10) 沿岸漁業改善資金特別会計									(24) 佐賀県森	林整備担い手育成基金				

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。

^{※4:} 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

^{※5:}個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※6:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

佐賀県

(1) 普通会計の状況(都道府県)

		• %)			道府県税の			
区分	決算額		経常一般財源等		区分	収入済額	構成比	超過課税分
也方税	104, 510, 377	23. 2	84, 648, 896		普通税	104, 401, 767	99. 9	643, 488
也方譲与税	14, 614, 797	3. 2	14, 614, 797	6.0	法定普通税	101, 037, 388	96. 7	643, 488
地方揮発油譲与税	1, 344, 204	0.3	1, 344, 204	0.6	道府県民税	27, 541, 025	26. 4	643, 488
地方道路讓与税	1	0.0	1	0.0	個人均等割	817, 370	0.8	202, 990
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	22, 732, 056	21.8	-
石油ガス譲与税	64, 902	0.0	64, 902	0.0	法人均等割	982, 563	0.9	47, 006
自動車重量讓与税	54, 989	0.0	54, 989	0.0	法人税割	2, 189, 062	2. 1	393, 492
航空機燃料譲与税	19, 272	0.0	19, 272	0.0	利子割	137, 635	0. 1	-
地方法人特別讓与税	13, 103, 427	2. 9	13, 103, 427	5. 4	配当割	446, 250	0.4	-
森林環境譲与税	28, 002	0.0	28, 002	0.0	株式等譲渡所得割	236, 089	0. 2	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	_	事業税	20, 502, 294	19.6	-
地方特例交付金等	1, 137, 970	0.3	1, 137, 970	0.5	個人分	922, 209	0.9	-
個人住民税減収補塡特例交付金	415, 537	0.1	415, 537	0. 2	法人分	19, 580, 085	18. 7	-
自動車税減収補塡特例交付金	58, 186	0.0	58, 186	0.0	地方消費税	29, 580, 089	28. 3	-
子ども・子育て支援臨時交付金	664, 247	0.1	664, 247	0.3	不動産取得税	1, 787, 274	1.7	-
地方交付税	145, 518, 058	32. 3	142, 191, 243	58. 4	道府県たばこ税	984, 092	0.9	_
普通交付税	142, 191, 243	31.5	142, 191, 243	58. 4	ゴルフ場利用税	281, 845	0.3	_
特別交付税	3, 319, 673	0.7	_	_	自動車取得税	613, 888	0.6	_
震災復興特別交付税	7, 142	0.0	_	_	軽油引取税	9, 186, 394	8.8	_
(一般財源計)	265, 781, 202	58. 9	242, 592, 906	99. 7	自動車税	10, 560, 256	10.1	_
交通安全対策特別交付金	337, 265	0.1	337, 265	0. 1	鉱区税	231	0.0	-
分担金・負担金	3, 610, 825	0.8	-	_	固定資産税特例	-	-	-
吏用料	4, 490, 347	1.0	315, 582	0. 1	法定外普通税	3, 364, 379	3. 2	-
手数料	1, 529, 989	0.3	_	_	目的税	108, 610	0. 1	-
国庫支出金	62, 652, 479	13. 9	_	_	法定目的税	8, 958	0.0	_
国有提供交付金	-	-	_	_	狩猟税	8, 958	0.0	_
材産収入	1, 325, 542	0.3	13, 713	0.0	法定外目的税	99, 652	0. 1	-
寄附金	1, 001, 101	0. 2	_	_	旧法による税	_	-	_
操入金	8, 462, 472	1. 9	_	_	合計	104, 510, 377	100.0	643, 488
操越金	9, 899, 598	2. 2	_	_				
諸収入	33, 194, 241	7. 4	44, 817	0.0				
也方債	58, 726, 040	13. 0	_	_				
うち減収補塡債(特例分)		_	_	_				
うち臨時財政対策債	14, 670, 000	3. 3	_	_				
歳入合計	451, 011, 101	100.0	243, 304, 283	100.0				

区分	•	令和元	年度	平成30年度		
徴収率 現・計	合計 道府県民税 事業税	99. 3 99. 2 99. 9	99. 0 97. 9 99. 7	99. 3 99. 2 99. 9	98. 9 97. 8 99. 7	
国民健康保険 事業会計の状況	実質収支 再差引収支	1,	727, 419 765, 138	1,	370, 532 370, 532	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の	状況(単	位 千円・%)			
	目的別歳と		(単位 千円・%))		
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建		(A)のうち充	5当一般財源等
議会費	1, 056, 564	0. 2	************	-	., ., .,	1, 056, 564
総務費	30, 661, 427	7. 0	6	, 862, 225		21, 244, 857
	67, 062, 647	15. 2		947. 464		58, 148, 114
民生費						
衛生費	13, 013, 442	3. 0	I,	, 647, 619		8, 951, 246
労働費	1, 354, 405	0. 3		133, 512		591, 047
農林水産業費	34, 728, 618	7. 9	24	, 005, 379		12, 184, 782
商工費	31, 755, 223	7. 2	1,	, 667, 020		8, 157, 972
土木費	56, 571, 653	12. 9	49	917, 166		13, 160, 420
警察費	21, 311, 982	4. 8	1	072, 893		19, 385, 787
消防費		_		_		_
教育費	98, 928, 050	22. 5	6	, 543, 813		74, 005, 814
			U	, 343, 613		
災害復旧費	4, 816, 780	1.1		_		68, 133
公債費	62, 906, 659	14. 3		-		59, 624, 005
諸支出金	-	_		-		-
前年度繰上充用金	-	-		-		-
利子割交付金	83, 894	0.0		-		83, 894
配当割交付金	265, 067	0. 1		-		265, 067
株式等譲渡所得割交付金	140, 047	0.0		_		140, 047
分離課税所得割交付金	,	-		_		,
地方消費税交付金	14, 568, 231	3. 3		_		14, 568, 231
		0.0				
ゴルフ場利用税交付金	196, 100	0.0		_		196, 100
特別地方消費税交付金				-		
自動車取得税交付金	404, 089	0. 1		-		404, 089
軽油引取税交付金	-	-		-		-
自動車税環境性能割交付金	96, 534	0.0		-		96, 534
特別区財政調整交付金	· –	_		_		· –
歳出合計	439, 921, 412	100.0	93	797, 091		292, 332, 703
22	性質別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	197, 448, 663	44. 9	171, 927, 661		0, 260, 226	66.0
人件費	122, 732, 386	27. 9	106, 057, 419		0, 200, 220	40. 5
うち職員給	89, 302, 431	20. 3	77, 822, 555		7, 822, 555	30. 2
扶助費	11, 811, 731	2. 7	6, 248, 350	_	6, 240, 975	2. 4
公債費	62, 904, 546	14. 3	59, 621, 892		9, 621, 892	23. 1
元利償還金	62, 904, 476	14. 3	59, 621, 822		9, 621, 822	23. 1
内 うち元金	59, 714, 357	13.6	56, 643, 762	5	6, 643, 762	22. 0
訳うち利子	3, 190, 119	0. 7	2, 978, 060		2, 978, 060	1. 2
一時借入金利子	70	0.0	70		70	0. 0
その他の経費	143, 858, 878	32. 7	103, 615, 766	-	4, 283, 235	28. 8
物件費	17, 351, 729	3. 9	13, 266, 308		0, 713, 312	4. 2
維持補修費	2, 173, 568	0.5	1, 275, 856		1, 228, 190	0.5
補助費等	86, 969, 925	19.8	78, 406, 630		6, 852, 426	22. 0
繰出金	5, 585, 089	1.3	5, 520, 701		5, 481, 926	2. 1
積立金	7, 578, 490	1. 7	5, 086, 267		-	_
投資及び出資金	351, 087	0. 1	87		-	-
貸付金	23, 848, 990	5. 4	59, 917		7, 381	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		-	-
投資的経費計	98, 613, 871	22. 4	16, 789, 276			
うち人件費	1, 308, 105	0. 3	253, 423			
普通建設事業費	93, 797, 091	21. 3	16, 721, 143			
	46, 897, 366		1, 489, 112			
		10.7				
内 うち補助	00 000 400					
内 うち単独	36, 850, 485	8. 4	14, 112, 787			
N うち単独 訳 災害復旧事業費	36, 850, 485 4, 816, 780	8. 4 1. 1	68, 133			
内 うち単独 災害復旧事業費 失業対策事業費	4, 816, 780 -	1.1	68, 133 -			
内 うち単独 沢害復旧事業費						

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(都道府県)

_	-般会計等の財政状況(単位:百万円)								
	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1	一般会計	459,639	449,716	9,923	5,389	8,007	683,355		Ī
2	災害救助基金特別会計	930	930	-	-	697	-		Ī
3	母子父子寡婦福祉資金特別会計	227	180	47	-	8	7		Ī
4	就農支援資金特別会計	179	40	139	-	0	179		Ī
5	小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	2,216	2,128	88	-	4	1,093		ĺ
6	財政調整積立金特別会計	3,213	3,213	-	-	3,199	-		i
7	証紙特別会計	2,769	2,678	90	90	-	-		
8	土地取得特別会計	2,273	2,272	1	-	2,191	-		
9	林業改善資金特別会計	153	15	138	-	0	-		
10	沿岸漁業改善資金特別会計	370	86	284	-	0	-		
11	公債管理特別会計	94,994	94,994	-	-	59,808	-		
12	育英資金特別会計	937	557	380	-	3	-		
13	地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計	1,377	1,377	-	-	-	13,305		
14									
15									
16									実質
ŝ	一般会計等(純計)	451,051	439,961	11,090	5,479		697,940		

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	88,881	87,153	1,727	1,727	5,691	-	5,482	-	
2	佐賀県工業用水道事業会計	373	360	13	2,058	-	-	-	-	法適用企業
3	佐賀県港湾整備事業特別会計	1,000	431	570	553	-	3,151	-	-	法非適用企業
4	佐賀県産業用地造成事業特別会計	455	348	107	1,677	39	115	-	-	法非適用企業
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
18										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
28										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
	公営企業会計等				6,016					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19	·							
20								
計 一部事務組合等						<u> </u>		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

1 佐賀県国際交流協会 2 佐賀県女性と生涯学習即

経常損益 純資産又は 正味財産

341

243

▲ 5

令和元年度

平成29年度 平成30年度 令和元年度 分母比

4,727,117 3,635,938 2,551,954

からの 貸付金

33

佐賀県

質県女性と生涯学習財団 賀県地域福祉振興基金 賀県長寿社会振興財団 賀県康器パンク 賀県食鳥肉衛生協会 賀県東海文化協会 賀県地域産業支援センター 賀県悪森林整備担い手育成基金 瀬川水辺環境整備センター 賀県教育文化振興財団 賀県マイバンク協会 賀県県球育文化振興財団 賀県県ではでいりば会 賀県県環境クリーン財団 賀県県環境クリーン財団 賀県県国芸農業振興基金協会 賀県、畜産協会 賀県、畜産協会 賀県、畜産協会 質県、玄海栽培漁業協会 が縁の基金 賀県・エルビル 賀県・土いビル 賀県・土がとの 質児・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 6 2 0 1 1 1 0 2 0 2 0 337 0 3 8 1 0 0 111 9 - 4 364	74 3,356 237 74 29 252 1,464 899 558 209 55 26 1,951 10 4,886 627 91 438 53 662 490 1,875 1,649 9,890 1,131 10,659	20 2,880 200 42 10 164 8 11 498 5 20 5 4 2 30 70 96 78 20 250 200 604 30 7,490 116 2,317		721	-		-	
質県長寿社会振興財団 質県職器パンク 質県食鳥肉衛生協会 質県食鳥肉衛生協会 質県悪猫文化協会 質県悪球会社 質県森林整備担い手育成基金 瀬川水辺環境整備センター 質県教育文化振興財団 質県教育文化振興財団 質県東アイバンク協会 質県健康づくり財団 質県、理はカノーン財団 質県、豊富産協会 質県、大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大	▲ 2 0 1 1 ▲ 1 4 51 1 0 2 0 4 2 24 0 337 0 338 1 0 0 1111 9 4	237 74 29 252 1.464 899 558 209 661 1.951 10 4.886 627 91 438 53 662 490 1.875 1.649 9.890 1.131	200 42 10 164 8 11 498 5 20 5 4 2 30 70 96 78 20 250 200 604 30 7,490	538 83 13 237 - 17 12 454				- 46 -	
質県職器パンク 質県食鳥肉衛生協会 質県芸術文化協会 質県地域産業支援センター 質県悪業公社 質県森林整備担い手育成基金 瀬川水辺環境整備センター 質県教育文化振興財団 質県ヤバンク協会 質県健康づくり財団 質県・国芸衛生営業指導センター 質県園芸農業振興基金協会 質県畜産協会 質県玄海栽培漁業協会 が興の基金 質県暴力追放運動推進センター 質県果力追放運動推進センター 質県果井地開発公社 質県土地開発公社 質県土地開発公社 質県工海生	0 1 ▲1 ▲51 1 0 2 0 ▲2 24 0 337 0 3 8 1 0 0 1111 9	74 29 252 1.464 899 558 209 55 26 1.951 10 4.886 627 91 438 53 662 490 1.875 1.649 9.890 1.131	42 10 164 8 11 498 5 20 5 4 2 30 70 96 78 20 250 200 604 30 7,490 116	77	721 			- 46 -	
賀県食鳥肉衛生協会 賀県芸術文化協会 賀県-芸術文化協会 賀県-地域産業支援センター 賀県農業公社 賀川水辺環境整備センター 賀県教育文化振興財団 賀県アイバンク協会 賀県東古(ジリ財団 賀県健康づくり財団 賀県健康づくり財団 賀県園芸農業振興基金協会 賀県畜産協会 賀県畜産協会 賀県本海は漁業協会 が縁の基金 賀県暴力追放運動推進センター 賀県黒土地開発公社 賀県土地開発公社 賀県土地開発公社 賀県土地開発公社 賀県工が出	1 A 1 O O O O O O O O O O O O O O O O O	29 252 1,464 899 558 209 55 26 1,951 10 4,886 627 91 438 53 662 490 1,875 1,649 9,890	10 164 8 11 498 5 20 5 4 2 30 70 96 78 20 250 200 604 30 7,490 116		721 			- 46 -	
質県芸術文化協会 質県地域産業支援センター 質県農業公社 質県森林整備担い手育成基金 瀬川水辺環境整備センター 質県教育文化振興財団 質県アイバンク協会 質県健康づくり財団 質県健康活衛生営業指導センター 質県環境クリーン財団 質県園芸農業振興基金協会 質県畜産協会 質県畜産協会 質県素力追放運動推進センター 質県累力追放運動推進センター 質県果土地開発公社 質県土地開発公社 質県土地開発公社 質県工海生	▲1 ▲51 1 0 2 0 △2 24 0 337 0 3 8 1 0 0 111 9 -4	252 1,464 899 558 209 55 26 1,951 10 4,886 627 91 438 53 662 490 1,875 1,649 9,890	164 8 111 498 5 20 5 4 2 30 70 96 78 20 250 200 604 30 7,490 116	- 538 83 13 237 17 12 2 454		-	- 65 - 5 5	- 46 -	
質県地域産業支援センター 質県農業公社 質県農業公社 質県森林整備担い手育成基金 瀬川水辺環境整備センター 賀県教育文化振興財団 賀県アイバンク協会 賀県健康づくり財団 賀県生活衛生営業指導センター 賀県環境クリーン財団 賀県園芸農業振興基金協会 賀県畜産協会 賀県畜産協会 賀県素力追放運動推進センター 賀県暴力追放運動推進センター 賀県黒力追放運動推進センター 賀県黒土地ドル 賀県土地開発公社 賀県土地開発公社 賀県スポーツ協会	▲ 51 1 0 2 0 2 0 4 2 24 0 337 0 3 8 11 0 0 111 9 - 4	1,464 899 558 209 55 26 1,951 10 4,886 627 91 438 53 662 490 1,875 1,649 9,890	8 11 498 5 20 5 4 2 2 30 70 96 78 20 250 200 604 30 7,490 116	538 83 13 237 17 12 2 454	83 721 	-	- 65 - 5 5	- 46 -	
質県農業公社 質県森林整備担い手育成基金 瀬川水辺環境整備センター 質県教育文化振興財団 質県アイバンク協会 質県健康づくり財団 質県現境クリーン財団 質県顕造農業振興基金協会 質県畜産協会 質県畜産協会 質県畜産協会 質県素力追放運動推進センター 質ターミナルビル 質県土地開発公社 質県土地開発公社 質県工海状の	1 0 0 2 2 24 0 0 337 0 3 8 1 1 0 0 0 111 9 9 4 4	899 558 209 55 26 1,951 10 4,886 627 91 438 53 36 62 490 1,875 1,649 9,890 1,131	11 498 5 20 5 4 2 30 70 96 78 20 250 200 604 30 7,490 116	83 13 237 17 12 2 454	721 	-	65 	46	
質県森林整備担い手育成基金 瀬川水辺環境整備センター 賀県教育文化振興財団 賀県アイバンク協会 賀県健康づくり財団 賀県王活衛生営業指導センター 賀県環境クリーン財団 賀県園芸農業振興基金協会 賀県畜産公社 賀県畜産協会 賀県系海協会 賀県裏力追放運動推進センター 賀ターミナルビル 賀県土地開発公社 賀県土地開発公社 賀県工海公社 質県工海公社	0 2 2 24 0 0 337 0 3 8 1 1 0 0 0 111 9 9 - 4	558 209 55 26 1,951 10 4,886 627 91 438 53 53 662 490 1,875 1,649 9,890	498 5 20 5 4 2 30 70 96 78 20 250 200 604 30 7,490			-	- 5 - - - - - - - - - - - -	-	
瀬川水辺環境整備センター 質県教育文化振興財団 質県アイバンク協会 質県健康づくり財団 質県生活衛生営業指導センター 質県環境クリーン財団 質県園芸農業振興基金協会 質県畜産協会 質県畜産協会 質県素方協放運動推進センター 質ターミナルビル 質県土地開発公社 質県土地開発公社 質県工海公社 質県工海公社	2 0 0 337 0 3 8 1 0 0 0 111 9 9 4 4	209 55 26 1.951 10 4.886 627 91 438 53 662 490 1.875 1.649 9.890	5 20 5 4 2 30 70 96 78 20 250 200 604 30 7,490	13 237 17 12 2 454	- - - - 767 - - - - - - 103	-	5 - - - - - - - - -	- 1 - - - - - - - - - - -	
質県教育文化振興財団 質県アイバンク協会 質県健康づくり財団 質県生活衛生営業指導センター 質県環境クリーン財団 質県園芸農業振興基金協会 質県畜産協会 質県畜産協会 質県本海栽培漁業協会 が縁の基金 質県暴力追放運動推進センター 質ターミナルビル 質県土地開発公社 質県土地開発公社 質県、道路公社 質県スポーツ協会	0	55 26 1,951 10 4,886 627 91 438 53 662 490 1,875 1,649 9,890	20 5 4 2 30 70 96 78 20 250 200 604 30 7,490 116	13 237 17 12 2 454		- - - - - - - - -	- - - - - - -	1	
質県教育文化振興財団 質県アイバンク協会 質県健康づくり財団 質県生活衛生営業指導センター 質県環境クリーン財団 質県園芸農業振興基金協会 質県畜産協会 質県畜産協会 質県本海栽培漁業協会 が縁の基金 質県暴力追放運動推進センター 質ターミナルビル 質県土地開発公社 質県土地開発公社 質県、道路公社 質県スポーツ協会	0	26 1,951 10 4,886 627 91 438 53 662 490 1,875 1,649 9,890	5 4 2 30 70 96 78 20 250 200 604 30 7,490	13 237 17 17 12 2 454	- 767 - 767 103	- - - - - -	- - - - -	- - - - - - - - -	
質県アイバンク協会 質県健康づくり財団 賀県生活衛生営業指導センター 質県環境クリーン財団 賀県園芸農業振興基金協会 賀県畜産協会 賀県畜産協会 賀県玄海栽培漁業協会 が録の基金 賀県暴力追放運動推進センター 賀県土地開発公社 賀県土地開発公社 賀県スポーツ協会	▲ 2 24 0 337 0 338 1 0 0 111 9 4	26 1,951 10 4,886 627 91 438 53 662 490 1,875 1,649 9,890	5 4 2 30 70 96 78 20 250 200 604 30 7,490	13 237 17 17 12 2 454	- 767 103	- - - - - -	- - - - -	- - - - - -	
質県健康づくり財団 質県生活衛生営業指導センター 賀県環境クリーン財団 質県園芸農業振興基金協会 賀県畜産協会 賀県畜産協会 質県玄海栽培漁業協会 が緑の基金 質県暴力追放運動推進センター 質のリーシェルビル 質県土地開発公社 質県工港財発公社 質県スポーツ協会	24 0 337 0 3 8 1 0 0 111 9	1,951 10 4,886 627 91 438 53 662 490 1,875 1,649 9,890	4 2 30 70 96 78 20 250 200 604 30 7,490	- 13 237 17 12 - 2 454	- 767 103	- - - - - -	- - - - -	- - - - - -	
質県生活衛生営業指導センター 質県環境クリーン財団 質県園芸農業振興基金協会 質県畜産協会 質県畜産協会 質県玄海栽培漁業協会 が縁の基金 質県暴力追放運動推進センター 質ターミナルビル 質県土地開発公社 質県、道路公社 質県スポーツ協会	0 337 0 3 8 1 0 0 111 9	10 4,886 627 91 438 53 662 490 1,875 1,649 9,890 1,131	2 30 70 96 78 20 250 200 604 30 7,490	13 237 - - 17 12 - 2 454 -	- 767 103	- - - - - -	- - - - -	- - - - - -	
質県環境クリーン財団 質県園芸農業振興基金協会 質県畜産協会 質県畜産協会 質県玄油栽培漁業協会 が縁の基金 質県暴力追放運動推進センター 質のリージャルビル 質県土地開発公社 質県道路公社 質県スポーツ協会	337 0 3 8 1 0 0 0 1111 9	4,886 627 91 438 53 662 490 1,875 1,649 9,890	30 70 96 78 20 250 200 604 30 7,490	237 - 17 12 - 2 454 -	767 - - - - - - 103	- - - - -	- - - - -	- - - - -	
質県園芸農業振興基金協会 質県畜産公社 質県畜産協会 質県玄海栽培漁業協会 が緑の基金 質県暴力追放運動推進センター 質ターミナルビル 質県土地開発公社 質県道路公社 質県スポーツ協会	0 3 8 1 0 0 0 1111 9	91 438 53 662 490 1,875 1,649 9,890	70 96 78 20 250 200 604 30 7,490	- 17 12 - 2 454	- - - - - 103	- - - -	- - - -	- - - - -	
賀県畜産公社 賀県畜産協会 賀県玄海栽培漁業協会 が緑の基金 賀県暴力追放運動推進センター 賀ターミナルビル 賀県土地開発公社 賀県道路公社 賀県スポーツ協会	3 8 1 0 0 111 9 -	91 438 53 662 490 1,875 1,649 9,890 1,131	96 78 20 250 200 604 30 7,490	- 17 12 - 2 454 -	- - - - 103	- - - -	- - - -	- - - -	
質県畜産協会 質県玄海栽培漁業協会 が緑の基金 質県暴力追放運動推進センター 質ターミナルビル 質県土地開発公社 質県道路公社 質県スポーツ協会	8 1 0 0 1111 9 -	438 53 662 490 1,875 1,649 9,890 1,131	78 20 250 200 604 30 7,490	12 - 2 454 - -	- - - - 103	-	-	- - -	
質県玄海栽培漁業協会 が緑の基金 質県暴力追放運動推進センター 質ターミナルビル 質県土地開発公社 質県道路公社 質県スポーツ協会	1 0 0 1111 9 -	53 662 490 1,875 1,649 9,890 1,131	20 250 200 604 30 7,490	12 - 2 454 - -	- - - 103	-	-	- - -	
が緑の基金 賀県暴力追放運動推進センター 賀ターミナルビル 賀県土地開発公社 賀県道路公社 賀県スポーツ協会	0 0 1111 9 -	662 490 1,875 1,649 9,890 1,131	250 200 604 30 7,490	- 2 454 -	- - 103	-	-	-	
賀県暴力追放運動推進センター 賀ターミナルビル 賀県土地開発公社 賀県道路公社 賀県スポーツ協会	0 1111 9 - 4	490 1,875 1,649 9,890 1,131	200 604 30 7,490 116	2 454 - -	103	-	-	-	
賀ターミナルビル 賀県土地開発公社 賀県道路公社 賀県スポーツ協会	111 9 - 4	1,875 1,649 9,890 1,131	604 30 7,490 116	454 - -	103	-		-	
賀県土地開発公社 賀県道路公社 賀県スポーツ協会	9 -	1,649 9,890 1,131	30 7,490 116	-			-		
賀県道路公社 賀県スポーツ協会	- 4	9,890 1,131	7,490 116	-	_			-	
賀県スポーツ協会	4	1,131	116		'	-	-	-	
賀県スポーツ協会		1,131	116		450	2,246	-	-	
				177	-	-	-	-	
		,	2,017	1,525	13,305	-	-	-	
			-						
	1								
	+								
			-						
					ı				
			-						
			-						
			-						
			-						
			-						
		I							
				1					
					l				
<u>公社・第三セクター等</u> そ公共用は水(ご)5%以 ト 出資(アロン	Z\$1 VI+00	游安镇北位	71/2/±1+	記載! ブルマ					
<u>公社・第三セクター等</u> 7公共団体が①25%以上出資している 公共団体財政健全化法に基づき将						71,12			
_									

内訳

PFI事業に係るもの

いわゆる五省協定等に係るもの

国営土地改良事業に係るもの

公债	費負担の状況					将来負担の	状況		
	実質公債費比率 (千	円・%)							
	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比		区	分	
元利	償還金	65,337,797	63,273,382	61,179,278	29.0	将来負担額	一般会計等に係	系る地方債の現在高	高
減债	基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に	に基づく支出予定額	Ĩ.
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	1,333,333	1,666,667	2,000,000	0.9		公営企業債等網	櫐入見込額	
元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-		組合等負担等身	見込額	
利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-		退職手当負担身	見込額	
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,507,300	1,248,859	1,122,076	0.5		設立法人等の負	負債額等負担見込	額
金	一時借入金の利子	583	433	70	0.0		うち、健全化法施行	〒規則附則第三条に係る	る負担見込額
	合計 (A)	68,179,013	66,189,341	64,301,424			連結実質赤字額	Ą	
	内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比		組合等連結実質	[赤字額負担見込	額
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計		(E)
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能 財源等	充当可能基金		
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	1,492,302	1,235,489	1,013,449	0.5	別原守	充当可能特定前		
務	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	質算入見込額	
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計		(F)
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-				
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-				
	利子補給に係るもの	14,998	13,370	108,627	0.1	健	全化判断比率	令和元年度	早期健全
特定	財源の額 (B)	1,207,242	1,932,346	2,808,854		実質	赤字比率	-	
標準	財政規模 (C)	257,991,404	256,811,655	255,840,916		連結	実質赤字比率	-	
算入	公債費等の額 (D)	45,886,572	45,070,033	44,560,426		実質	公債費比率	9.0	
	(C)-(D)	212,104,832	211,741,622	211,280,490		将来	負担比率	115.0	
	公債費比率 (単年度)	9.9	9.1	8.0					
((A)	-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	9.6	9.4	9.0		Ī			

	公営企業債等網	操入見込額		-	-	-	-		国営土	地改良事業に係るもの	4,727,117	3,635,938	2,551,95
	組合等負担等身	記額		-	-	-	-	債務	森林総	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	
	退職手当負担見	記 額		114,018,127	105,216,818	104,420,027	49.4		地方公	務員等共済組合に係るもの	-	-	
	設立法人等の負	負債額等負担見込	額	765,870	557,009	540,182	0.3		依頼土	地の買い戻しに係るもの	-	-	
	うち、健全化法施行	う規則附則第三条に係る	負担見込額	-	-	-	-	行為	社会福	祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	
	連結実質赤字額	Ą		-	-	-	-	Allig	損失補	償・債務保証の履行に係るもの	-	-	
	組合等連結実質	【赤字額負担見込 額	額	-	-	18,121	0.0		引き受	ナた債務の履行に係るもの	-	-	
	合計		(E)	824,438,834	808,542,220	805,469,848			その他	上記に準ずるもの	98,967	98,654	
	充当可能基金			56,910,992	55,655,889	57,673,040	27.3			佐賀県工業用水道事業会計	-	-	
財源等	充当可能特定能	支入		14,769,369	13,892,090	12,296,818	5.8			佐賀県港湾整備事業特別会計	-	-	
	基準財政需要額	頁算入見込額		514,771,384	502,536,755	492,469,333	233.1		≹債等 見込額	佐賀県産業用地造成事業特別会計	-	-	
	合計		(F)	586,451,745	572,084,734	562,439,191		1962	76.Z.IIX				
引来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100		112.2	111.6	115.0				その他の会計	-	-	
										地方道路公社に係る将来負担額	-	-	
								1	社•	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	
健	全化判断比率	令和元年度	早期健全	:化基準 財	政再生基準			Ξ.	セク等	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	
実質	[赤字比率	-		3.75	5.00					その他第三セクター等に係る将来負担額	765,870	557,009	540,18
連絡	吉実質赤字比率	-		8.75	15.00								
実質	[公債費比率	9.0		25.0	35.0								
将来	負担比率	115.0		400.0									

330.3

平成29年度 平成30年度 令和元年度 分母比

704,828,753 699,033,801 697,939,564

4,826,084 3,734,592 2,551,954

(3)都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

823, 810 人(R2.1.1現在) うち日本人 816, 605 人(R2.1.1現在) 連結実質赤字比率 2, 440. 70 kmi 実 質 公 債 費 比 率 451, 011, 101 千円 λ 115.0 帮 夹 負 相 比 塞 439 921 412 蜇 ж 數 千四 H27 H28 D H29 D D = 収 支 5. 479. 227 手四 度 H30 D R01 D 255, 840, 916 千円 697, 351, 046 千円

● 当該団体値 グループ内平均値 グループ内の ■ 最大値及び最小値

- ※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
- Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

財政力 財政力指数 [0.35]



グループ内層位 5/12

基準財政需要額、基準財政収入額ともに増加したことにより、財政力指数は増減はなく、 またグループ内平均の0.35である。これは、臨時財政対策債振替相当額が減少したこ とにより基準財政需要額が増加したとともに、消費税率の引上げによる地方消費税の増 加により基準財政収入額も増加したためである。

今後、社会保障関係経費の増嵩や、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開 催に向けた施設整備等をはじめとした将来の佐賀の発展のために必要な大型事業の実 施により歳出の増加が見込まれるため、県税収入をはじめとする歳入確保対策の強化 や徹底した歳出の見直し等を行うことで、安定的かつ弾力的な財政運営に取り組む。

将来負担の状況



佐賀県

グループ内順位 都道府県平均 4/12

将来負担比率の分析権

令和元年度

将来負担比率は、都道府県平均、グループ内平均を下回っている状況にある。 R元年度が3.4ポイント上昇した主な要因は、将来負担額に充当可能な特定財源見込額 の減や、地方債現在高等にかかる交付税措置見込額の減である。

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催にむけた施設整備をはじめとした 将来の佐賀の発展のために必要な大型事業の実施による県債発行の増加が見込まれ るため、県税収入をはじめとする歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直し等を行う ことで、安定的かつ弾力的な財政運営に取り組む。

公債費負担の状況



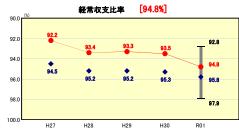
グループ内層位 4/12

変質公債費比率の分析機

実質公債費比率は、都道府県平均、グループ内平均を下回っている状態にある。R元 年度が0.4ポイント改善した主な理由は、公債費の減少や、国営土地改良事業負担金等 の減少による公債費に準ずる債務負担行為等の減少である。

今後、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催にむけた施設整備をはじめ とした将来の佐賀の発展のために必要な大型事業の実施による県債発行の増加に伴い、 後年度の公債費の増加が見込まれるため、30年償還の県債を発行し、公債費の平準化 を図るとともに、後年度に財政措置のある地方債を活用するなど歳入確保対策の強化や 徹底した歳出の見直し等を行うことで、安定的かつ弾力的な財政運営に取り組む。

財政構造の弾力性



グループ内順位

経常収支比率の分析権

経常収支比率は、グループ内平均に比べると良好な数字であるが、R元 年度は、補助費等の増など、経常的に支出される経費に充当した一般財 源が増加したこと、地方譲与税の減など、経常的な歳入が減少したことに より、1.3ポイント悪化した。

今後も、子ども・子育て支援の充実や医療・介護サービス保障の強化等 により、社会保障関係経費が増加することや、公債費が引き続き高い水準 で推移することが見込まれ、財政構造の硬直化が懸念されることから、「佐 賀県行財政運営計画2019」に基づき、財政健全化を図っていく。

定員管理の状況



グループ内層位 都道府県平均 12/12 1 039 82

人口10万人当たり職員数の分析機

「行財政改革緊急プログラムVer2.1」により、知事部局一般会計職員については、平成16年4月1日を基準と し、平成23年4月1日までに純減数500名、純減率14.2%を目標に取り組み、純減数522名、純減率14.8%と目 標を上回る成果が出たところである。ただし、同一グループの他団体に比べて人口規模が小さく、人口10万 人当たり職員数は相対的に多くなる傾向にある。

ハコにア城東域は10万円に第一日のである。 このため、平成23年10月に策定した「佐賀県行財政運営計画2011」では、これまでのように数値目標を掲げ たものとはせず、適正な定員管理や給与管理などにより総人件費の増嵩の抑制に努めることとした。また、 平成27年7月に策定した「佐賀県行財政運営計画2015」では、効率的で機能的な人員配置により、限られた 経営資源の効率的な活用を図ってきたが、「佐賀県行財政運営計画2019」においても、同様の取組を継続し

なお、令和6年に佐賀で開催される国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会に向け職員数が微増 するものの、引き続き、定員管理を徹底し、適正な職員数を維持していく。

人件費・物件費等の状況



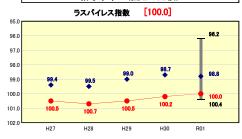
グループ内層位 都道府県平均 9/12 109,994

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

グループ内平均と比較して高い水準となっているが、これは人口10万人 当たり職員数が類似団体と比較して多いことが主な要因である。

引き続き、「佐賀県行財政運営計画2019」の取組にもある総人件費の適 切な管理に基づき、効率的かつ機動的な人員配置により、限られた経営資 源の効率的な活用を図り、職員給与等においては、国や他県の状況、社会 情勢を踏まえ、必要に応じて適切な見直しを行う。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析標

本県のラスパイレス指数は、近年、逓減傾向にあり、直近においては前 年から0.2ポイント改善している。

平成27年度の給与制度の総合的見直し以降、国家公務員は、主に手当 を引き上げることにより官民格差を解消したところ、本県は、主に給料を引 き上げることで公民較差を解消することとしていたことから、給料のみを比 較するラスパイレス指数は高止まりの状況が続いていた。

その後、本県の給与改定が、国の改定率よりも低い率での改定となった こと等により、改善している。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

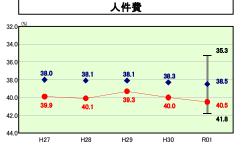
佐賀県

経常収支比率の分析



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

- Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



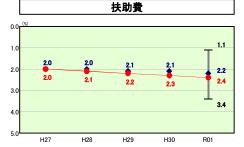
グループ内順位 11/12

都道府県平均

人件費の分析欄

R元年度は、人件費の歳出決算額自体は減少したが、退職手当基金を充 当しなかったことによる相対的な一般財源の増や、分母となる経常一般財 源等総額が、臨時財政対策債の減により、減少したことにより、経常収支比 率は0.5ポイント上昇している。

グループ内平均に比べ高い割合で推移しているため、引き続き、総人件 費の適切な管理に基づき、効率的で機能的な人員配置により、限られた経 営資源の効率的な活用を図り、職員給与等においては、国や他県の状況、 社会情勢の変化を踏まえ、必要に応じて適切な見直しを行っていく。



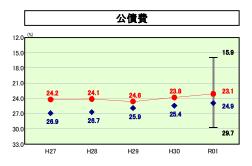
グループ内順位

都道府県平均

扶助着の分析機

対象施設の増加に伴う障害者自立支援給付費及び障害児通 所給付費の増、児童保護措置費などの増により、対前年度比 0.1ポイントずつ上昇している。

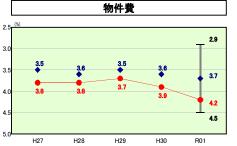
グループ内平均とほぼ同じ割合であるが、今後も社会保障関 係経費の増加が見込まれることから、その動向に注視していく。



グループ内順位 2/12

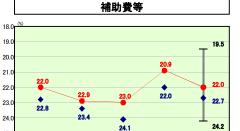
借換債の活用による公債費の平準化などの取組により、改善 傾向にあり、R元年度は対前年比△0.7ポイントとなった。 グループ内平均と比較して、1.8ポイント下回っているものの、

引き続き、県債残高やプライマリーバランスに留意しながら、県 債の有効活用と公債費の平準化に取り組んでいく。



R元年度は、ICT関連経費などの増加に伴い、0.3ポイントの上 昇となっている。

グループ内平均に比べ高い割合で推移しており、事業の選択 と集中や効果的な事業執行、事業の見直しを行うことで、財政 健全化を図っていく。



H29

H30

R01

H27

H28

補助費等の分析欄

H30年度は国民健康保険制度の改正に伴い、市町に交付していた 調整交付金が皆減したことにより、大幅に減少しているが、R元年度 は介護給付費負担金、後期高齢者医療給付費負担金などの増によ り、1.1ポイント上昇した。

補助費等の傾向としては、今後も社会保障関係経費の増加により、 上昇が見込まれることから、社会保障の充実には適切に対応しつつ、 補助金等の重点化や見直しを行うことで、財政健全化に努めていく。



都道府県平均

グループ内順位

H30年度は国民健康保険制度の改正に伴い、新たに設置した国民 健康保険事業特別会計への繰出金が生じることにより、2.6ポイントと 大幅に上昇しているが、R元年度は同程度で推移している。

グループ内平均よりも低い割合で推移しているものの、引き続き、 H27年度に策定した「佐賀県ファシリティマネジメント基本方針」に基 づき、県有施設の長寿命化を図り、適切な維持管理などに努めていく。



グループ内順位

都道府県平均

R元年度は、退職手当基金の充当がなかかったことによる一 般財源の増、介護給付費負担金及び後期高齢者医療給付費負 担金などの増により、2.0ポイント上昇した。

都道府県平均、グループ内平均よりも高い割合となっているこ とから、「佐賀県行財政運営計画2019」に基づき、財政健全化に 努めていく。

● 当該団体値

◆ グループ内平均値

グループ内の

最大値及び最小値

▲ 10, 321, 700 113, 840, 415 **▲** 12, 529 138, 188

佐賀県

12, 046 129, 495 4. 0

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ グループ内平均値 150,000 ▼ グループ内の 142,853 最大値及び最小値 140,000 138,188 130,000 129,495 128,937 128,394 125,734 125,234 120,000 117,468 110,000 100,000 H28 H29 H30

人件費及び人件費に準ずる費用 人口1人当たり決算額 グループ内平均(円) 当該団体決算額 (千円) 148, 981 人件費 137, 642 賃金 (物件費) 121 624 148 356 ▲ 58 4 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 821 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) 公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金) 事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費) 1. 308. 105 1, 588 2, 718 **▲** 41.6

参考

合計

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1, 608. 99	1, 466. 01	142. 98
ラスパイレス指数	100 0	98 8	1 2

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

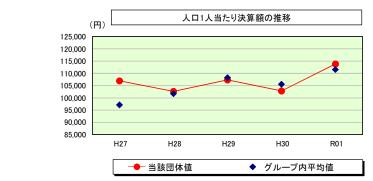
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

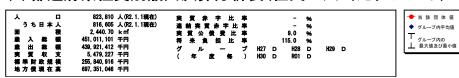
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	61, 179, 278	74, 264	72, 769	2. 1
(繰上償還額等を除く)	01, 110, 210	7.1, 20.	72,700	2
積立不足額を考慮して算定した額	_	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	2, 000, 000	2, 428	4, 467	▲ 45.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	1, 780	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	=	164	=
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1, 122, 076	1, 362	647	110. 5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	70		2	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 2, 808, 854	▲ 3, 410	▲ 2, 529	34. 8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4 4, 560, 426	▲ 54, 091	▲ 51, 424	5. 2
合計	16, 932, 144	20, 553	25, 875	▲ 20.6

(参考) 普通建設事業費の分析

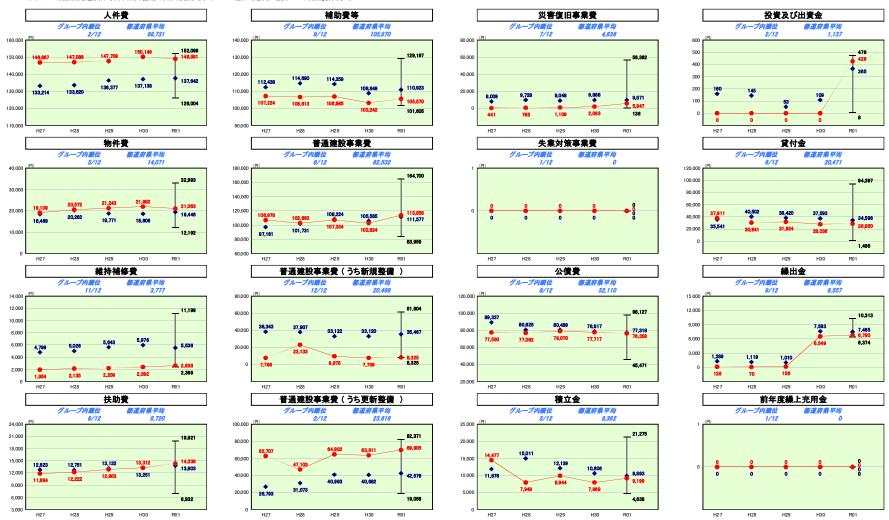


普通建設事業費

		当該団体決算額		J	、ロ1人当たり決算額	Ą	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	グループ内平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H27		90, 123, 967	106, 978	▲ 8.8	97, 161	2. 6	▲ 11.4
	うち単独分	34, 028, 269	40, 392	▲ 16.1	26, 543	6. 6	▲ 22. 7
H28		86, 029, 051	102, 663	▲ 4.0	101, 731	4. 7	▲ 8.7
	うち単独分	30, 700, 988	36, 637	▲ 9.3	26, 906	1.4	▲ 10. 7
H29		89, 438, 703	107, 334	4. 5	108, 224	6. 4	▲ 1.9
	うち単独分	32, 981, 386		8. 0	27, 358	1. 7	6. 3
H30		85, 218, 399	102, 824	▲ 4. 2	105, 585	▲ 2.4	▲ 1.8
	うち単独分	33, 210, 547	40, 072	1. 2	26, 225	▲ 4.1	5. 3
R01		93, 797, 091	113, 858	10. 7	111, 577	5. 7	5. 0
	うち単独分	36, 850, 485	44, 732	11.6	26, 257	0. 1	11. 5
過去5年間平均		88, 921, 442	106, 731	▲ 0.4	104, 856	3. 4	▲ 3.8
	うち単独分	33, 554, 335	40, 283	▲ 0.9	26, 658	1.1	▲ 2.0



- ※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである
- 「 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

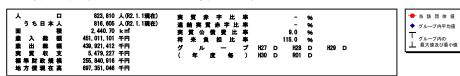


性質別歳出の分析欄

・歳出決算の総額は、住民一人当たり534,008円となっている。主な構成要素である人件費は住民一人当たり148,981円となっており、昨年度に比べて1,168円の減額となっている。これは、定年退職者の滅による退職手当の滅等によるものである。同一グループ内において、人口規模が小さいため、住民一人当たりの人件費はグループ内平均に比べ高くなっている。

・普通建設事業費については、以前はグループ内平均に比べ高い水準だったが、「佐賀県行財改運営計画2015」及び「佐賀県行財改運営計画2019」等により投資的経費の総額を段階的に抑制しつつ、計画的な事業執行を図ってきたことから、近年はグループ内平均と同程度の水準となっている。また、新規整備と更新整備においてグループ内の乖離が生じているのは、新規公共施設等を整備するための経費を絞って選別していることが主な要因である。

・投資及び出資金については、各都道府県の拠出金で設置している被災者生活再建支援基金について、H23年度以来となる追加拠出を行ったため、皆増となっている。



- ※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである
- | Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

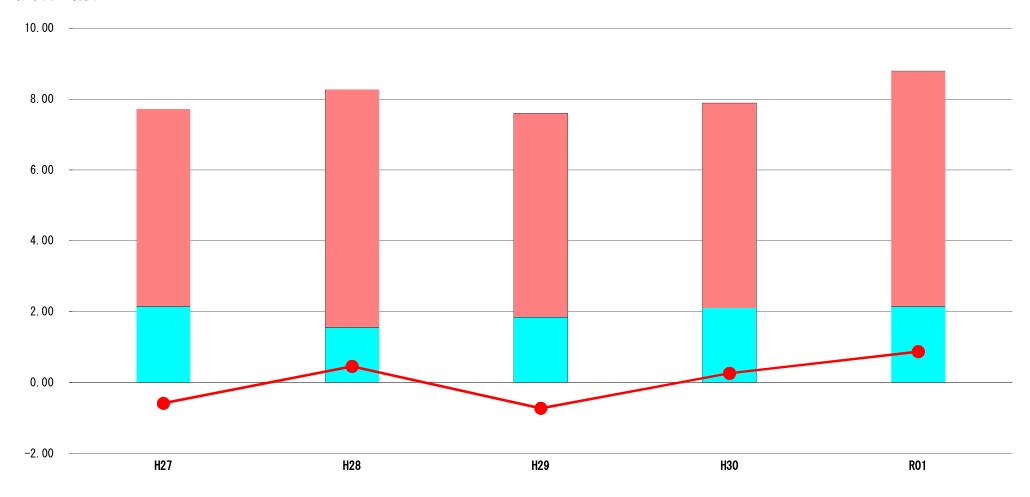
- ・議会費は住民一人当たり1,283円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状態が続いている。これは、類似団体と比較して住民一人当たりの議員定数が多いことが主な要因である。
- ・衛生費は住民一人当たり15,797円となっており、グループ内平均に比べ低い水準であるものの、前年度に比べて住民一人当たりのコストが上昇している。これは、佐賀県医療センター好生館運営費負担金など補助費等が増加したことが主な要因である。
- -農林水産業費は住民一人当たり42,156円となっており、グループ内平均に比べ低い水準であるものの、前年度から増加している。これは、国補正予算に対応した農村地域防災減災事業費の増加等により、普通建設事業費が増加したことが主な要因である。
- ・警察費は住民一人当たり25.870円となっており、グループ内平均と比べて高い水準となっている。これは、警察署の再編整備による庁舎の改築が主な要因であるが、平均との差は工事の進捗により減少している。
- ・教育費は住民一人当たり120,086円となっており、グループ内平均に比べ高止まりしているのは、ICT教育に係る経費(物件費、普通建設事業費など)が他団体と比べ大きいことが主な要因と考えられる。 また、昨年度に比べて住民一人当たりのコストが上昇している主な要因は、佐賀国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会(向けた施設整備等に係る費用の増加にある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(都道府県)

令和元年度

佐賀県

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分 年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	5. 58	6. 72	5. 76	5. 79	6. 65
実質収支額	2. 14	1. 55	1. 84	2. 10	2. 14
実質単年度収支	▲ 0.59	0. 45	▲ 0.73	0. 26	0. 87

分析欄

財政調整基金残高は、「佐賀県行財政運営計画2015」の取組方針に基づき、一定額の基金残高の確保に努めた結果、目標であるH30年度末残高135億円を上回る160億円を確保したところ。

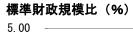
なお、R元年度については、収支調整のための取崩しをした一方、決算 剰余金の積立て等により、前年度比で0.86ポイント増となっている。

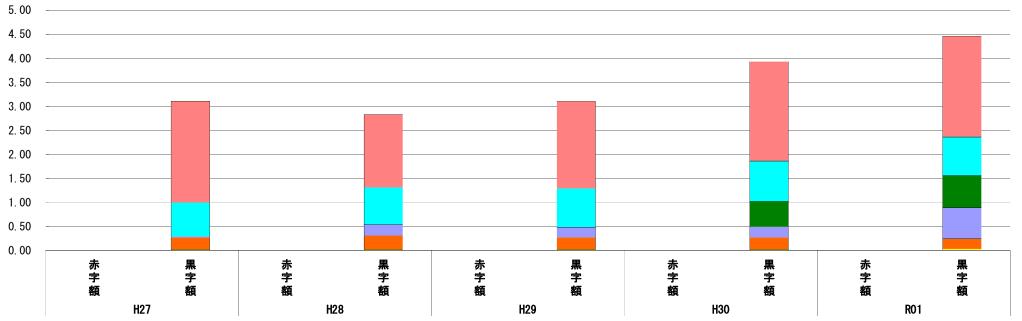
実質収支額は、前年度比でほぼ横ばいとなっており、昭和51年度以降 黒字となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(都道府県)

令和元年度

佐賀県





標準財政規模比(%)

年度 会計	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計	2. 11	1. 52	1. 81	2. 07	2. 10
佐賀県工業用水道事業会計	0. 71	0. 77	0. 81	0. 84	0. 80
国民健康保険事業特別会計	-	-	-	0. 53	0. 67
佐賀県産業用地造成事業特別会計	0. 02	0. 23	0. 21	0. 22	0. 65
佐賀県港湾整備事業特別会計	0. 25	0. 29	0. 25	0. 25	0. 21
証紙特別会計	0. 02	0. 02	0. 02	0. 02	0. 03
災害救助基金特別会計	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
母子父子寡婦福祉資金特別会計	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
その他会計(赤字)	=	-	-	-	_
その他会計(黒字)	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00

分析欄

いずれの会計も黒字であり、連結実質赤字比率は発生していな

一般会計の実質収支比率は、前年度比でほぼ横ばいとなってい

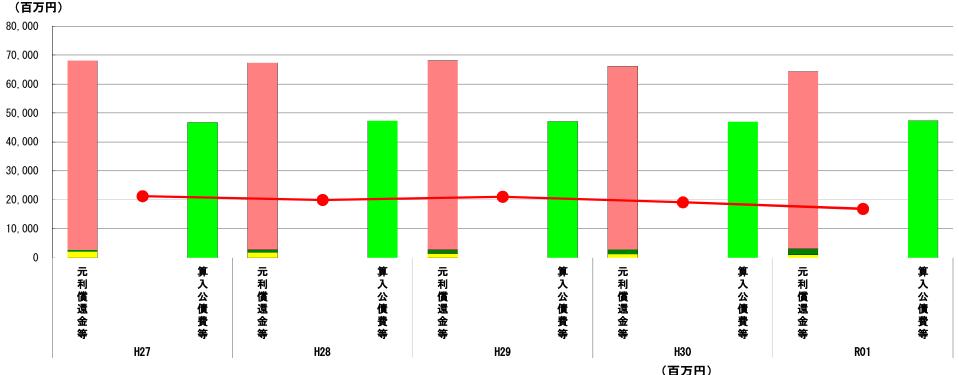
産業用地造成事業特別会計の実質収支比率は、分譲面積の増に 伴い土地収入見込額が増加したことから、0.4ポイント改善してい

一定の財政健全化は確保できているが、「佐賀県行財政運営計 画2019」に基づき、引き続き持続可能な財政運営を行っていく。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (都道府県)

令和元年度

佐賀県



						(11/2) 1/
分子の構造	年度	H27	H28	H29	H30	R01
	元利償還金	65, 279	64, 534	65, 338	63, 273	61, 179
	減債基金積立不足算定額※	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	667	1, 000	1, 333	1, 667	2, 000
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	2, 108	1, 788	1, 507	1, 249	1, 122
	一時借入金の利子	9	4	1	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	46, 749	47, 350	47, 094	47, 002	47, 369
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	21, 314	19, 976	21, 085	19, 187	16, 932
		•	•		•	

9 | 1

分析欄

元利償還金等が減少したことから、実質公債費比率の分子は減少している。

元利償還金等の減少は、主に公共事業等債に係る 元利償還金の減少や、国営土地改良事業の減少によ る債務負担行為に基づく支出額の減少が要因である。 今後、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大

今後、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催にむけた施設整備をはじめとした将来の佐賀の発展のために必要な大型事業の実施による県債発行の増加に伴い、後年度の公債費の増加が見込まれるため、30年償還の県債を発行し、公債費の平準佐を図るとともに、後年度に財政措置のあ地方債を活用するなど歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直し等を行うことで、安定的かつ弾力的な財政運営に取り組む。

(参	≽考)						(日万円)	
		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末	
;	※ 減債基金	減債基金残高 (注)	0	0	0	588	1, 765	
	積立状況等	減債基金積立相当額	333	1, 000	2, 000	3, 333	5, 000	

分析欄

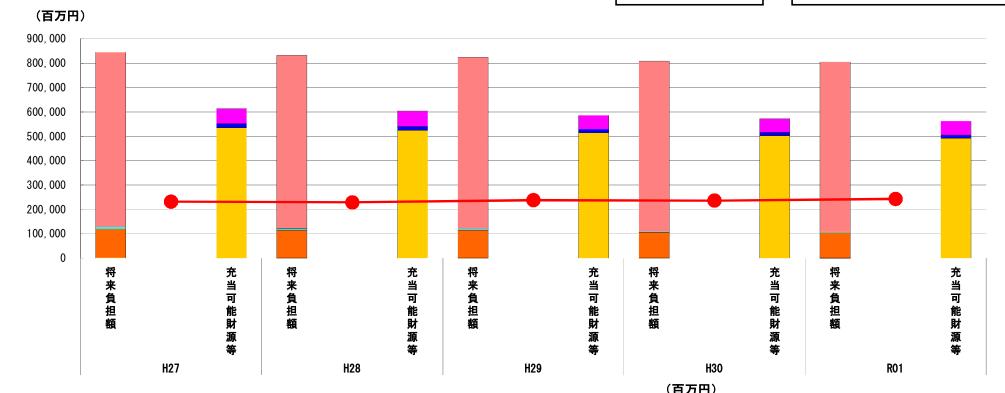
減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行 額の30分の1として設定しているのに対して、本県においては17年償還 (3年据置)で毎年度の発行額の積立額を17分の1として設定している ため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じている。

⁽注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (都道府県)

令和元年度

佐賀県



							(87)17
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
		一般会計等に係る地方債の現在高	717, 553	711, 667	704, 829	699, 034	697, 940
		債務負担行為に基づく支出予定額	7, 964	6, 183	4, 826	3, 735	2, 552
		公営企業債等繰入見込額	_	_	_	-	_
		組合等負担等見込額	_	_	_	-	_
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	118, 202	113, 726	114, 018	105, 217	104, 420
		設立法人等の負債額等負担見込額	1, 205	768	766	557	540
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	_	_	_	-	_
		連結実質赤字額	_	_	_	-	_
		組合等連結実質赤字額負担見込額	1	1	1	-	18
		充当可能基金	60, 804	62, 932	56, 911	55, 656	57, 673
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	16, 108	15, 258	14, 769	13, 892	12, 297
		基準財政需要額算入見込額	536, 033	525, 119	514, 771	502, 537	492, 469
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	231, 979	229, 034	237, 987	236, 457	243, 031

分析欄

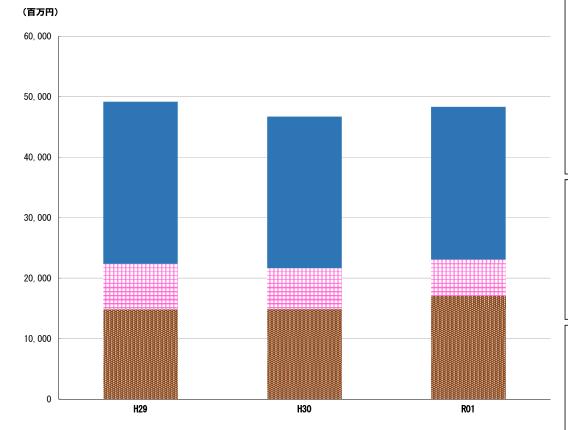
将来負担額について、一般会計等に係る地方債現 在高の減少や、国営土地改良事業費負担金の減少な どがあるものの、基準財政需要額算入見込額の減少 などにより、将来負担比率の分子は増加している。

一般会計等に係る地方債の現在高の減少は、臨時 財政対策債の減少や、公共事業等債の減少による。

基準財政需要額算入見込額の減少は、主として財 政対策債償還費に係る算入見込額の減少によるもの である。

今後、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催にむけた施設整備をはじめとした将来の佐賀の発展のために必要な大型事業の実施による県債発行の増加が見込まれるため、県税収入をはじめとする歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直し等を行うことで、安定的かつ弾力的な財政運営に取り組む。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(都道府県)



				(百万円)
区分	年度	H29	H30	R01
	財政調整基金	14, 858	14, 882	17, 020
	減債基金	7, 507	6, 735	6, 041
	その他特定目的基金	26, 803	25, 092	25, 266
	大規模施設整備基金	8, 896	9, 803	9, 616
	佐賀県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営基 金	2, 000	3, 002	4, 006
	地域づくり基金	1, 942	1, 923	1, 858
	地域医療介護総合確保基金	2, 530	2, 301	1, 820
	後期高齢者医療財政安定化基金	1, 361	1, 510	1, 657
	基金残高合計	49, 167	46, 709	48, 328

令和元年度

佐賀県

基金全体

(増減理由)

土地開発基金を20億円取り崩した一方、決算剰余金を26億円積み立てたこと、佐賀県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営基金に10億円積み立てたこと等により、基金全体としては16億円の増となった。

(今後の方針)

特定目的基金の規模の適正化を図り、戦略的に活用する。また、「佐賀県行財政運営計画2019」において、令和4年度末の財源調整用基金残高を約130億円(標準財政規模の5%程度)確保する目標としている。

財政調整基金

(増減理由)

収支調整のための取崩しをした一方、決算剰余金の積立て等により21億円の増となった。

(今後の方針)

「佐賀県行財政運営計画2019」において、令和4年度末の財源調整用基金残高を約130億円(標準財政規模の5%程度)確保する目標としている。

減債基金

(増減理由)

減収補塡債、退職手当債、行政改革推進債の償還に伴う取崩しにより7億円の減となった。

(今後の方針)

特になし

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・大規模施設整備基金:県が設置する大規模な公用又は公共用の施設の整備
- ・佐賀県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営基金:国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会の円滑な運営
- ・地域医療介護総合確保基金:地域における医療及び介護の総合的な確保のための事業の実施
- ・地域づくり基金:地域の特性を生かした快適で活力ある地域づくりの長期的かつ安定的な推進
- ・後期高齢者医療財政安定化基金:後期高齢者医療の財政の安定化に資する

(増減理由

- ・大規模施設整備基金:地方創生拠点整備交付金の取り崩しにより2億円の減
- ・国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営基金:新規積立により10億円の増
- ・地域医療介護総合確保基金:回復期機能病床整備事業等実施などにより5億円の減
- ・地域づくり基金:離島振興基金造成費等補助(七色の島づくり事業)などにより1億円の減
- ・後期高齢者医療財政安定化基金:前期高齢者交付金及び後期高齢者医療拠出金の積立てなどにより1億円の増

等により、その他特定目的基金全体としては2億円の増となった。

(今後の方針)

・国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営基金:収支の状況を踏まえ、毎年10億円を積立予定